

教員養成大学・学部の魅力を高めるために



寺田 光世

(京都教育大学長)

今日は大学全入時代といわれる。大学はこれまで以上に大学の個性を明確に打ち出すとともに、大学教育の質の保証と国民からの信頼を得る必要がある。そのような状況のもとで、教員養成大学・学部は、高等教育の改革が叫ばれる中で何をなすべきかを考えてみたい。

一 求心力のある「教育」研究大学

国立大学法人は第一期中期目標・中期計画の最終章を迎えた。現在、大学はこの間の自己評価を行うとともに、第二期の目標づくりと計画づくりに移りつつある。国立の教員養成大学・学部はマイナス一%の効率化係数の掛けられた運営費交付金のもとで可能な限りの大学改革を進めてきた。法人化した国立大学を鳥瞰的に眺めてみて、教員養成という国家的事業は果たして充実したのか衰退したのか気になるのが率直な気持である。京都教育大学もまた教員養成大学の社会的使命を果たすために「教育の総合大学」「人を育てる知の創造と実践を担う大学」を標榜しつつ改革と事業を展開してきた。しかし、今日になってはじめて気付くことであるが、

これまでの取り組みは国立大学法人のお家事情から発したものが多く、果たして学生側から見た改革や事業が展開できたかどうかという疑問が浮かび上がる。次期の中期目標づくり・計画づくりにおいては、学生の視点をこれまで以上に重視しなければならぬ。そのような観点からみて、今後の教員養成大学・学部の魅力を高めるために、以前にも増して求心力のある「教育」研究大学をめざすことが必要だと私は考えている。

二 求心力のある「教育」研究大学への必須条件

大学・短期大学への進学希望者は約七五万人、そのうち九〇%弱が実際に入学している。入学者は一八歳人口の実に五五%余りにあたる。大学全入時代といわれる所以であるが、しかし有名大学で入学試験の競争倍率が依然として高いのは入学希望者が集中するためである。言い換えると、魅力のない大学は定員割れを起している。大学が入学定員を確保するために入学試験を甘くするようなことがあれば学生の学力水準は低下することになり、全体として日本の高等教育レベルを危機に曝すことになる。このような少子化に伴う将来見通しは随分以前から何度も耳にしてきたが、今や現実の問題になっている。「大学の教養教育」や「学士力」や「大学・学部のコアカリキュラム」などが関係者の間で昨今の話題になっているのはそのためであろう。教員養成大学・学部にとっても例外ではない。いや、教員養成に限って言えばもっと深刻で大きな問題を含んでいる。つまり、教員養成大学・学部の入学生の学力が低下すれば、それは四年後に学校の教壇に立つであろう新規採用教員の資質低下を意味する。その影響は単に高等教育の質の問題に止まらず、また一過性のもではなく、将来の日本と日本文化の発展に測り知れない悪影響を及ぼすことになる。この問題を解決する方法にはいろいろと考えられるが、ここでは二つの事柄について述べることにする。その一は、逆説的であるが教員養成大学・学部の入学定員の十分な確保、その二は教員養成大学・学部における教育研究環境の抜本的な改善である。この二つの施策は教員養成大学・学部の質を高め、魅力を高めるための必須条件である。

三 教員養成大学・学部の入学生定員

教員に採用される学生の出身大学統計（二〇〇四年度）によると、教員養成大学・学部出身者が小学校では約四七％、中学校では三三％であったという。この数値で推定する限り教員養成大学・学部以外の一般大学・一般学部の卒業生が教員になる比率の方が高い。そのため新規採用教員の資質低下に歯止めをかける方策を云々するのであれば、教員養成大学・学部の学生定員をたとえ減らしたとしても効果はあまり期待できない。むしろ、長期的な視点からみると、将来の職業として教職に就くことを志望して入学してくる教員養成大学・学部の学生を増やすべきではないかと私は考えている。多くの入学者の中から優秀な学生を選び出すことが大切であるからである。「教育は国家百年の大計」といわれる所以を今一度真摯に考えてみる必要がある。

四 教育研究環境の改善

資質の高い新規採用教員を送り込むためには教員養成大学・学部は、教育研究環境を施設設備面においても教員組織においても抜本的に改善し、求心力のある「教育」研究大学に変身しなければならない。現在は他学部に魅力負けしている。教員志望の学生の教育研究環境を充実させることは、国公立大学の如何を問わず教員養成に係わるすべての大学・短期大学の任務であるとともに我が国上げての大事業である。それにも拘わらず、一方においては、国立大学の教員養成大学・学部の教員数の状況は相対的に多く、教員一人が担当する学生数が他学部のそれより恵まれた環境であることを指摘して、費用対効果や経営努力などの観点から教員養成大学・学部の教員を削減せよと迫る意見がある。実情に合わないこのような意見に対しては教員養成大学・学部に係わる一人として反論したいところであるが、それは、別の機会に譲ることにしよう。

五 教師の仕事

教職員といえば教員と学校事務職員を含むため、ここでは教員を教師と呼ばせていただく。教師という仕事はきつい仕事か否か、その見方は意見の別れるところである。ある人は「きつい」仕事であるといい、またある人は「楽な」仕事であるという。しかし、昨今では学級崩壊のために指導力不足のレッテルを貼られたり、教育上の悩みや保護者とのトラブルから心身症や神経症を患って休職に追い込まれたりするケースが増えている。過労を重ねて健康を害したり、自死を選んだりする不幸な事例も見聞する。そのような状況を見ると、すべてのケースが職務に由来していたかどうか不明であるとしても教師は決して楽な仕事ではないことは確かである。教師を一生の仕事として楽しく続けるためには、生来の適性は勿論のこと、教師自身にも健全な社会適応能力や対人問題の高い処理能力を身につけることが必要であるように思える。それが教員養成大学・学部の学生に求められる「教養」の一つではないか。学生時代に身に付けた広く深い教養は、学生が、将来、教師になったとき、むしろ欠かすことのできない専門的な職業的能力の一部となって活きる。教師とはそのような職業である。教員養成に関する限り、「費用対効果」を性急に論じるべきではない。

六 京都教育大学の取り組み

京都教育大学は教育学部だけの単科大学である。その上に大学院として教育学研究科と連合教職大学院の二つ、そして特別支援教育特別専攻科をもっている。今後の教員養成大学・学部の魅力を高めるために、求心力のある「教育」研究大学をめざすことが必要だと先に述べたが、その考え方の一端を紹介して、まとめにしたい。第一に、本学では教育職員免許状（以下、教免）取得が学部の卒業要件になっていることは確かであるが、教師として社会に出たとき、教免が生きて働くためには何倍、何十倍にも匹敵する教養を身につけていること

が必要であるとともに、「教育」研究大学として在学中に学術的研究の一端に触れてもらいたいと考えている。本学では、教免は教師になるための必要条件であるが十分条件だと考えていないのである。第二に、学部ではカリキュラムとして一回生から公立学校等訪問研究という授業を実施するなど、卒業まで毎年度に種々の目的をもつ教育実習を組み込んでいく。これは、学生にできるだけ早期に教師としての適性を正しく知る機会を与え、教師の仕事を考えさせるためである。例えば話をして恐縮であるが、鈴は音を出してはじめて自ら音色の個性を知ることができる。音を出さなければ自分自身の音色をも知らずに無駄な時を過ごすことになる。第三に、教員養成課程のコアカリキュラムまたは質の保証をどのように捉えるかという問題であるが、私は少し慎重に構えている。その理由は、先に述べたとおり、教師は教免を持つだけでできる仕事ではなく、教養や学術研究に裏打ちされてはじめて教免が教免として機能するものだと考えるからである。この点については今後とも検討を重ねたいと思っている。